

米国の関税措置に関する総合対策本部（第6回） 議事要旨

日 時：令和7年7月25日(金) 9：35 ～ 9：50

会 場：官邸2階 大ホール

出席者：石破内閣総理大臣、林内閣官房長官、赤澤経済再生担当大臣、村上総務大臣、鈴木法務大臣、岩屋外務大臣、加藤財務大臣、福岡厚生労働大臣、小泉農林水産大臣、武藤経済産業大臣、中野国土交通大臣、浅尾環境大臣、中谷防衛大臣、平デジタル大臣、伊藤復興大臣、坂井国務大臣、三原国務大臣、城内国務大臣、伊東国務大臣、野中文部科学副大臣、大串内閣府副大臣、国定内閣府大臣政務官、橘内閣官房副長官、青木内閣官房副長官、佐藤内閣官房副長官、岡野国家安全保障局長、阪田内閣官房副長官補、河邊内閣官房副長官補、小林内閣広報官、飯田内閣官房参与、高村内閣官房米国の関税措置に関する総合対策本部事務局次長、股野外務省経済局長補佐、伊吹経済産業省製造産業局長

（林内閣官房長官）ただ今より、第6回「米国の関税措置に関する総合対策本部」を開催いたします。

（林内閣官房長官）はじめに、赤澤大臣よりご説明をお願いします。

（赤澤大臣）米国の関税措置に関する日米間の合意等について、ご報告いたします。資料1をご覧ください。

米国時間22日、ホワイトハウスでトランプ大統領を表敬し、約70分にわたり、米国の関税措置について議論を行った結果、日米間で合意に至ることができました。以下、合意の概要を申し上げます。

まず、我が国の基幹産業である自動車及び自動車部品について、本年4月以降に課された25%の追加関税率を半減し、既存のMFN税率と合わせて15%とすることで合意しました。世界に先駆け、数量制限のない自動車・自動車部品関税の引下げを実現することができました。

相互関税については、25%まで引き上げられるとされていた日本の関税率を、これは8月1日からとされていたものを15%にとどめることができました。これは、対米貿易黒字を抱える国のうち、これまでに米国との合意が成立した国の中で最も低い数字となります。

イギリスは10%ですが、イギリスはアメリカから見て貿易黒字国であり、そことは比べられないため、そこを除けば最低ということです。

さらに、半導体や医薬品といった経済安全保障上重要な物資については、仮に将来、分野別関税が課される際も、我が国が他国に劣後する扱いとはならないとの確約も得ました。最恵国待遇を実現するということです。

次に、日本企業による米国への投資を通じて、半導体、医薬品、鉄鋼、造船、重要鉱物、

航空、エネルギー、自動車、AI／量子等、これらに限らず経済安全保障上重要な分野について、日米がともに利益を得られる強靱なサプライチェーンを構築していくため、日米で緊密に連携していくことで合意しました。

なお、今般の合意には、ここがポイントでもありますが、農産品を含め、日本側の関税を引き下げること是一切含まれておりません。これはまさに、2月の首脳会談で石破総理がトランプ大統領に提案された「関税より投資」の考えに沿ったものです。私は総理のリーダーシップのもと、このような考えを米側に一貫して主張し、働きかけを強力に続けてまいりました。今回の合意はその結果であり、正に石破総理がおっしゃるように守るべきものは守った上で、日米両国の国益に一致する形での合意を実現することができました。

また、お配りした資料をご覧くださいと思いますが、米国が発表したファクトシートにもあるように、この合意は、両国の相互利益を促進するもので、アメリカが何かをとった、日本が何かをとったというものではありません。また、経済安全保障等において連携することで共通の繁栄、産業の強靱性、そして技術的リーダーシップの基盤を確立するものです。このように、今回の日米間の合意は日米両国の経済安全保障上の結びつきを強化し、日本が戦略的不可欠性を高め、我が国の経済安全保障を確保する上でも非常に大きな意義を有するものです。

日米間の合意の内容を着実に履行し、早期に成果を上げていくことは、我が国が「失われた30年」を取り戻して余りある劇的な経済成長を実現し、総理がおっしゃる2040年までに名目GDP1,000兆円という目標に向け格段に加速化することにもつながり、日本の国益にとって極めて重要です。各省庁におかれては、所管の業界を含め、合意の履行に全力をあげて取り組むよう、御協力をお願いいたします。

（林内閣官房長官）次に、外務大臣よりご説明をお願いします。

（岩屋外務大臣）私からは、米国の関税措置に関して、各国との合意の状況及び日米間の合意に関する米側関係者の主な発信について説明します。資料2の1ページ目を御覧ください。

これまでトランプ大統領自身が何らかの合意を発表したのは、日本以外には、英国、ベトナム、インドネシア、フィリピン及び中国の5か国です。

合意後の各国に対する相互関税率は、対米貿易赤字国の英国は10%のままですが、ベトナムは20%、フィリピンは19%、インドネシアは19%となっています。日本の15%は、これまでに米国との合意が成立した国のうち、対米貿易黒字国の中では、最も低い税率となっています。

また、米国産品の輸入については、ベトナム、フィリピン、インドネシアは「ゼロ関税」、つまり、自国の関税率の引下げにコミットしている旨発表されています。一方、日米間の合意においては、農産品を含め、日本側の関税引下げは含まれていません。

さらに、自動車関税については、英国は年間10万台を上限とする関税割当を合意内容としています。これに対して、我が国は、世界に先駆けて、数量制限のない自動車・自動車部品関税の引下げを実現することができました。

なお、合意を発表した各国は、今後、協定交渉や合意の詳細についての調整を米側と行

っていくこととしています。特に、中国についても、5月12日に合意が発表されましたが、これは報復措置として引き上げた関税率を撤廃したにすぎません。引き続き、合意内容の履行に関し閣僚級協議を継続中であり、来週スウェーデンで次回協議を実施予定とされています。

次に、資料2ページ目を御覧ください。今般の日本との合意に関する米国政府関係者の主な発信を紹介します。トランプ大統領は、今般の合意を「史上最大の貿易ディール」と評価し、「特に日本国との素晴らしい関係を今後も継続できる点において重要だ」としています。

資料3ページ目を御覧いただくと、ベッセント財務長官も「偉大な同盟国の一つである日本と歴史的な合意をまとめた」とSNSに投稿しています。また、日本が相互関税と自動車関税で15%という税率を得られたのは、日本が提案した非常に「革新的な資金調達メカニズム」のためであると述べています。

これはまさに、「関税より投資」という、2月の日米首脳会談において石破総理からトランプ大統領に提案した考えを、一貫して米側に対し主張し、働きかけを強力に続けてきた結果と言えます。

今般の合意の実現に当たり、赤澤大臣を始めとする交渉チームやその他の全ての関係者の御尽力に心から敬意を表します。引き続き、外務省としても、日米間で今般の合意の実施に全力で努めてまいります。

（林内閣官房長官）次に、経済産業大臣よりご説明をお願いします。

（武藤経済産業大臣）まず、赤澤大臣をはじめ交渉関係者の皆様には、国益をかけた厳しい交渉で合意に至ったことについて、敬意を表したいと思います。

今般の日米間の合意は、守るべきものを守った上で、日米両国の国益に一致する形で合意されたものと考えています。

経済3団体や自動車工業会などからも、合意に達したことを評価するコメントが出されています。

他方、自動車及び自動車部品などの分野別関税や、相互関税に一定の税率が残ります。

経済産業省では、今回の合意を受け、省内の対策本部において、以下の3点に対応してまいりたいと思っています。

1点目。引き続きプッシュ型で国内産業・雇用への影響を把握し、追加的な対応が必要であれば躊躇なく実施してまいります。

2点目。全国約1,000カ所の相談窓口において、品目ごとの関税率などについて、丁寧にお答えできるよう速やかに措置します。

中小企業等への資金繰りについても、事業者からの相談にきめ細かく応じ、必要な支援を機動的に実施するなど、混乱がないように対応してまいります。賃上げ、中小企業を阻害しないように配慮してまいります。

3点目。米国との合意内容について、経済産業省として対応すべき取組の着実な履行を確認してまいります。

今回の合意を踏まえ、国内の産業・雇用に生じる影響への対応に万全を期すとともに、

日米の経済関係をさらに発展させられるよう全力で取り組んでまいります。以上です。

（林内閣官房長官）ありがとうございました。

これからプレスが入ります。しばらくお待ちください。

（報道関係者入室）

（林内閣官房長官） それでは石破総理、お願いいたします。

（石破内閣総理大臣） 今般、米国の関税措置に関する日米協議について、トランプ大統領との間で合意することができました。

まず、我が国の基幹産業である自動車及び自動車部品について、本年４月以降に課された２５パーセントの追加関税率を半減し、既存の税率を含め１５パーセントとすることで合意をいたしました。世界に先駆け、数量制限のない自動車・自動車部品関税の引下げを実現することができました。

続いて相互課税について２５パーセントまで引上げるとされていた日本の関税率を、１５パーセントにとどめることができました。これは対米貿易黒字を抱える国の中で、これまでで最も低い数値となるものがあります。

さらに、半導体や医薬品といった経済安全保障上重要な物資について、仮に将来、関税が課される際も、我が国が他国に劣後する扱いとはならない。このような確約を得たところであります。

日本企業による米国への投資を通じて、半導体、医薬品、鉄鋼、造船、重要鉱物、航空、エネルギー、自動車、ＡＩ（人工知能）、量子等、経済安全保障上重要な分野について、日米がともに利益を得られる強靱（きょうじん）なサプライチェーンを構築していくため、日米で緊密に連携していくことで合意をいたしました。正に、我が国の経済安全保障を確保する観点からも極めて重要な合意であると考えております。

今般の合意には、農産品を含め、日本側の関税を引き下げることとは含まれておりません。

これこそ正に「関税より投資」であります。２月の首脳会談で私がトランプ大統領に提案して以来、一貫して米国に対し主張し、働きかけを強力に続けてきた結果であります。守るべきものは守った上で、日米両国の国益に一致する形での合意を目指してきました。今回、トランプ大統領との間で、正にそのような合意を実現することができました。

今回の合意を踏まえ、関係閣僚におかれましては、以下の３点をお願いいたします。

第１に、今回の合意や各国の動向を踏まえ、我が国への影響を引き続き十分に分析してください。

第２に、日本からみた対米輸出品目は全部で４，３００程度となっておりますが、今回の合意による米国側の品目ごとの関税率について、全国約１，０００か所の特別相談窓口で、丁寧にお答えできるよう速やかに措置をするとともに、中小企業・小規模事業者の方々の資金繰り等への支援についても、丁寧に御相談に応じること等により、我が国産業や雇用に与える影響の緩和に万全を期してください。

第３に、今後は合意の内容を日米双方が着実に履行し、相互利益の促進につながる成果

を早期にあげていくことが極めて重要となりますことから、米国の関税措置に関する総合対策タスクフォースの機能を強化し、日米合意の履行状況の進捗を管理してください。

緊密な日米関係は日米両国のみならず、インド太平洋及び国際社会全体の安定と繁栄に不可欠です。今般の合意は、我が国の経済安全保障を確保し、今後の経済成長を実現していく上で、極めて重要なものであります。その実施に努めるとともに、経済のみならず、あらゆる分野での日米関係を更に発展させ、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて、更に取り組んでまいります。

ここに至るまでに、本当に皆様方に、一致して全力で交渉を行っていただきました。赤澤大臣におかれては、8回の訪米ということで、全身全霊で交渉に当たっていただきましたし、そしてまた、それを支えていただいた皆様方、全省庁の皆様に、本当にこれ以上ないほどの御尽力をいただいた結果が、こういうようなものに結実したというふうに考えておるところでございます。

皆様方の御尽力、本当に言葉に尽くせませんほどの感謝の思いがいたしております。どうぞ各省庁におかれましては、各大臣におかれましては、本当に一生懸命やっていたいただいた皆様方に、是非ねぎらいの言葉をかけていただき、今後とも今申し上げましたように、今後が極めて重要であります。このような合意を見ましたが、この影響が国内で本当に小さいものとなるように、自動車だけではございません。多くの産品がございます。対米輸出がございます。自分のところはどうなるんだろうというふうに思っているところがたくさんあるかと思います。正しく万全の体制で、これに臨んでいなければなりません。本当に皆様方の言葉に尽くせません、御尽力心から敬意を表しますとともに、今後とも皆で一致して、国家・国民のために世界のために頑張ってみましょう。以上でございます。

（林内閣官房長官）ありがとうございました。

以上です。プレスの方はここでご退室ください。

（報道関係者退室）

（林内閣官房長官）以上をもちまして、第6回「米国の関税措置に関する総合対策本部」を終了いたします。ありがとうございました。

以上